

No	事業名	事業の概要・目的	経費の内容	総事業費 (円)	交付金 充当経費 (円)	重要業績評価指標(KPI)			目標値の実現状況に関する評価・ 今後の方針	
						指標	基準値 (H27.3)	目標年月(H28.3)		
								目標値		実績値
1	佐久市版総合戦略等策定調査事業	佐久市の人口ビジョン及び総合戦略の策定に当たり、必要な調査を外部に委託するとともに、有識者会議により意見をいただく機会を設け、現状把握を確実に行う中で、市民と協働による人口ビジョンと総合戦略の策定を行う。	・人口ビジョン及び総合戦略策定に係る調査・支援業務委託料:9,288,000円 ・委員謝礼:3,250円×3回×9人=87,750円 ・費用弁償:10,545円(9人分、@37円/km) ・資料作成:236,979円(コピー代等) ・県等との連絡調整費:6,360円	9,629,634	9,629,634					
2	市政情報インターネット配信事業	現在、各種移住促進施策の実施により移住者は増加傾向であるが、観光客は年々減少か並行の状態が続いている。このことから、市の情報をホームページで動画配信することにより、市内の方だけでなく市外の方にも佐久市の魅力を効果的に発信し、市外、県外からの観光客の増加を図り、ひいては移住者の増加につなげていく。	・佐久市のイベント等のインターネットによる生中継配信番組の制作:500千円×6本=3,240千円 ・佐久市の自然、名産物、グルメなどを紹介する番組制作及びアーカイブ配信:400千円×3本=1,296千円	4,536,000	4,536,000	①佐久平駅の1日平均乗客数 ②観光客数		①前年度比30人増 ②前年度比500人増		
3	一斉通報・連絡システム整備事業	高齢者や障がい者などの情報弱者は災害時のみならず平時においても、情報を十分に得ることができないことから、ICTを活用した情報の一斉配信システムを整備し、市内の各地域を情報ネットワークで結ぶことにより、情報弱者を含む情報を必要とする市民が迅速かつ適時に情報を受け取ることができ、安心して心豊かに暮らすことができる地域を創造する。	・メール配信システム借上及び保守料:54,000円/月×9ヶ月=486,000円 ・電話・FAX配信システム借上及び保守料:37,800円/月×9ヶ月=340,200円 ・回線使用料(9ヶ月分):410,953円(7月～3月)	1,237,153	1,237,153	利用者数		1,500人		
4	佐久市妊婦一般健康診査県外受診助成金交付事業	母子保健法第13条の規定に基づき実施する妊婦一般健康診査を長野県外の医療機関又は助産所において受診した者に対し、助成を行うことにより、妊婦の経済的負担を軽減し、安心・安全に出産できるようにする。	妊婦一般健康診査受診票が使用できない長野県外の医療機関又は助産所において受診した妊婦一般健康診査に要する費用に対する助成のうち、H27から拡充する32週以前や里帰り以外の理由での県外受診分(24名):329,630円	329,630	0	32週以前や里帰り以外の理由での県外受診による利用者数		10人		
5	木質バイオマス普及促進事業	市内における電気や化石燃料などの使用の縮減を図り、炭素循環による地球温暖化防止へ寄与するため、県内で製造されたペレットやチップなどの木質バイオマスを燃料とする熱利用機器の設置に要する経費に対し補助金を交付し、需要設備の普及を図ることで、木質バイオマスを活用したペレット・チップ製造業の安定化と雇用の拡大を図る。	・ペレットストーブ本体の購入及び設置費用の1/2以内を補助(限度額150千円):50千円×21台=1,050千円(拡充分のみ) ※参考【全体】150千円×21台=3,150千円 ペレットストーブ補助について、上限増額分5万円(10万円→15万円)のみを本交付金の対象とする。	3,150,000	1,050,000	木質ペレット及び木質チップの需要の創出(補助申請者による木質ペレット及び木質チップ使用量)		16,000kg/年		
6	すくすく佐久っこ運動あそびプログラム実践事業	脳の成長が最も著し時期と言われる3歳から5歳児に対する年代別運動プログラムを策定し、さらに専門家による保育士への研修を行い、市内すべての認可保育所・幼稚園において、家庭保育にある子どもを含め市内のすべての子どもを対象とした等しく適切な幼児全身運動プログラムを実施する環境を整えることにより、子どもたちの健やかな育ちを実現するとともに、子育て環境の充実により、希望を持って子どもを生み育てられる社会を目指す。	・講習会や指導を行う際の教材費:1,000,000円 ・保育士指導及び教材作成、アンケートの実施委託料:6,110,000円	7,110,000	7,110,000	市内の3～5歳児のプログラム実践率		100%		
7	多子世帯保育料軽減事業	これまでの国基準の減額処置に加え、平成27年度から新たに第3子以降の保育料の軽減措置を講ずることで、理想の子ども数を持てる社会の実現に向け、多子世帯の経済的負担の軽減を図る。	・私立幼稚園分:600人×6,000円=3,600,000円 ※上記のうち、1/2は県補助金を充当(3,600,000円×1/2=1,800,000円) ・電算システム開発委託料:1,981,800円	3,781,800	3,781,800	私立幼稚園の対象園児の申請率:100%		100%		

No	事業名	事業の概要・目的	経費の内容	総事業費 (円)	交付金 充当経費 (円)	重要業績評価指標 (KPI)			目標値の実現状況に関する評価・ 今後の方針	
						指標	基準値 (H27.3)	目標年月 (H28.3)		
								目標値		実績値
8	子育て力向上 事業-おしえて ドクター!! - 子どもの疾病 対応巡回講座	子育て中の不安の一つに、突然の発熱や嘔吐、発疹など小児特有の疾病への対応があり、特に親の子育て力が未熟である第1子(初めての子ども)の子育て中に多く見られることから、0歳から2歳までの保護者を対象とした子どもの疾病対応巡回講座を開催し、多くの保護者に受講してもらうことにより、病気に対する知識習得による不安解消と子育て力向上を図り、不用意な医療機関受診の抑制や経済的負担の軽減に加え、病児・病後児保育の有効利用につなげる。	・講座で配布するためのマニュアル的冊子作成委託料:5,250,000円 ・乳幼児期に多い疾病等の対処方法マニュアル作成:2,500,000円 ・冊子のデザイン作成:500,000円 ・印刷製本費:500円×4,500部=2,250,000円 ・小児科医による保育園・幼稚園での出前講座講師料:30,000円×34施設=1,020,000円	6,270,000	6,270,000	0歳～2歳児の保護者の受講率		95%		
9	佐久特産品需 要拡大事業	市内で生産された新品目野菜等は、販路が少なく、少量なものは扱ってもらえない。また、消費者は商品がどこで販売されているかわからない。併せて食べ方もわからない。これら生産者と消費者のジレンマを解消するため、新品目野菜等PRを行い、多くの方に認知していただくことにより、消費拡大と販売店舗の増加を図り、もって地域農業の活性化を図る。	・消耗品(のぼり旗):4本×4,968円=19,872円 ・会場借上げ料:69,120円 ・パンフレット印刷製本:19,224円	108,216	0	生産者と販売店との マッチング数		5組		
10	新規就農者・ 農業後継者 (UIJターン)等 の就農促進対 策事業	現在、農業者の高齢化、担い手不足等により農地の維持管理等が厳しい集落があり、農地の荒廃化を未然防止する対策が必要である。また、一方では新規就農者・農業後継者(UIJターン)等が農地の確保・集約に苦慮している現状もある。このような中で、集落の農業振興を図るため、優良農地の確保・集約をしながら農業経営基盤を構築し、新規就農者・農業後継者(UIJターン)等の担い手の方が安定した経営ができる環境を提供することで、新規就農者・農業後継者(UIJターン)等を確保し、定着を図る。	首都圏の施設や会議時にパンフレットを配布し、佐久市の新規就農支援を紹介 ・印刷製本費:75,114円(2,000部) 就農希望者と集落の希望を聞き最適な移住者の決定 ・臨時職員賃金等:1,581,517円	1,656,631	1,656,631	新規就農者数		3人(うち 集落への 定住件数: 2件)		
11	販路拡大支援 事業	佐久市における製造業者等の振興及び発展を図るため、中小製造業等が行う新市場の開拓又は販路拡大を目的とした国、地方公共団体その他市長が認める団体が主催、共催又は、後援する展示会又は見本市へ一企業単独の出展に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付し、販路の拡大を図る。	・国内展示会 補助対象経費の3/10補助(限度額10万円): 355,000円(4社) ・海外展示会 補助対象経費の3/10補助(限度額45万円): 816,000円(2社)	1,171,000	1,171,000	補助事業利用事業者 数		2社以上		
12	国内回帰支援 事業	最近の円安の進行や海外の人件費の高騰等により、企業の中には海外に移した生産拠点を国内に戻す動きが出てきていることから、海外から国内回帰する企業に対し助成を行うことにより、市内への企業立地の推進と市民の雇用機会の創出を図る。	・工場等用地取得費の1/2を補助(限度額5億円、5年分割交付):補助金交付実績なし ・工場等の建物・償却資産の固定資産税相当額を補助(5年間交付):補助金交付実績なし	0	0	①企業誘致件数 ②新規雇用者数		①1社 ②100人		
13	工場等設備投 資支援事業	既存企業の設備投資を一層促進するため、工場等の建設及び生産設備導入に対する助成を行うことにより、市内経済の活性化及び市民の雇用確保を図る。	・既存工場増設・生産設備導入(増設) 投資額 452,520千円×5%=22,626千円(1社) ・新規工場立地(新設・移設) 投資額 投資額 230,000千円×5%=11,500千円(1社)	34,126,000	34,126,000	既存企業による新規 雇用者数		5人		
14	インターンシ ップ事業	学生に対して在学中に就業体験の機会を提供し、職業選択能力及び就業意識の向上を図るとともに、事業所PRの機会や将来の技術者の確保・育成の場として、地域産業の活性化資することを目的とし、都会の大学などから優秀な人材の確保を目指す。	・インターンシップ実習生を受け入れた企業に対する補助:495,000円(5社)※1人/日あたり15,000円 ・インターンシップ実習生に対する交通費等の支給:17,000円(2人) ・募集用チラシ作製委託:21,060円 ・郵送料:98,271円	631,331	0	インターンシップ実習 生を市内企業が採用 する人数		1人		

No	事業名	事業の概要・目的	経費の内容	総事業費 (円)	交付金 充当経費 (円)	重要業績評価指標(KPI)			目標値の実現状況に関する評価・ 今後の方針	
						指標	基準値 (H27.3)	目標年月(H28.3)		
								目標値		実績値
15	若者を佐久市へ呼びこむための自社PR事業	佐久市には数多くの中小企業があるが、学生へ認知されておらず、昨今の有効求人倍率の改善等により多くの大企業が新卒採用枠を増やしていることも重なり、優秀な人材が大企業に流れてしまう現状がある。また、現在の大学3年生から就職活動の解禁時期が遅く(3月開始)なるため、短期間での優秀な人材の奪い合いにより、中小企業は今後ますます人材の確保が困難になると予想される。このようなことから、新卒の求人を出している市内企業を対象に、学生に対して自社をPRしてもらう場を設け、学生に佐久市の中小企業を知ってもらうとともに、佐久市へU・Iターンする学生を増やすことを目的とする。	学生向け企業PRイベント開催経費 ・ホール使用料:295,920円 ・交通費:102,680円 ・チラシ作製費:26,568円 ・チラシ郵送費:121,108円	546,276	546,276	参加学生数		50人以上		
16	移住・定住促進事業	本市は、北陸新幹線佐久平駅、上信越自動車道・中部横断自動車道の各ICがあり、首都圏へのアクセスも良く、佐久平駅周辺は、都市的機能の集積が進んでいる。一方、豊かな自然があり、旧中山道の宿場町のたたずみなど、田舎らしさも並存している。この都市的機能と田舎らしさが並存する立地条件を生かし、首都圏等住民に本市の持つ魅力をPRするとともに、移住にあたり住宅を取得する者に対する助成を行うことにより、首都圏等からの移住・定住を更に進め、東京一極集中の是正を図る。	・移住相談員賃金:1,598,329円【充当額:712,473円】 ・移住交流パンフレット作成:73,332円【充当額:0円】 市内で住宅を取得する移住者に対する補助 ①住宅の新築又は新築物件の購入費用の1/2を補助(限度額50万円):19件=9,500千円【充当額:0円】 ②中古住宅の購入費用の1/2を補助(限度額20万円):15件=3,000千円【充当額:0円】 ③中学生以下の扶養する子と同居する場合に一律10万円上乗せ:12件=1,200千円【充当額:0円】 ④中古住宅が空き家バンクの物件だった場合に一律10万円上乗せ:8件=800千円【充当額:0円】 ⑤中古住宅の改修費用の1/2を補助(限度額10万円):9件=900千円【充当額:0円】 ⑥新幹線通勤費(定期券代金から通勤手当を控除後の金額)の1/2を補助(1人当たり限度額30万円/年):1件=75千円【充当額:0円】	17,146,661	712,473	①移住・定住に関する相談件数 ②移住件数		①500件 ②32件		
17	観光誘客促進事業	山林を多く抱え、山間部に林道が整備されている本市の特徴を生かし、新たな自転車競技イベントを開催することで、市内外からの集客による交流人口の創出と地域経済の活性化を図る。また、開閉会式会場等において、参加者へ地元の特産品などでおもてなしをし住民との交流を行うことなどで、この地を訪れた人々が本市の持つ魅力を実感することにより定住人口の創出を図る。	大会開催経費 ・実行委員会負担金等:6,000千円【充当額:5,836,091円】 大会で使用する林道のコース整備に係る費用 ・支障木伐採委託料:2,516千円【充当額:0円】 ・重機等借上料:696千円【充当額:0円】 ・林道補修用材料:198千円【充当額:0円】	9,411,020	5,836,091	大会参加者数		600人		
18	就学支援事業	本市では、障がいのある就学予定者(満3歳以上)及び児童生徒の早期からの就学相談と一貫した教育支援を行うため、就学支援専門員を3名配置し、学校訪問による学校・児童等・保護者との相談、研修会等の開催などにより、児童生徒等の就学相談及び教育支援の充実を図っている。このような障がいのある児童生徒等の就学や教育における悩みにきめ細かく対応し、より安心して子育てができる支援体制を整えるため、就学支援専門員を1名増員する。	・就学支援専門員賃金(増員分):1,182,000円 ・就学支援専門員社会保険料(増員分):11,208円	1,193,208	1,193,208	就学先に関する保護者との合意形成の達成率		90%以上を維持		

No	事業名	事業の概要・目的	経費の内容	総事業費 (円)	交付金 充当経費 (円)	重要業績評価指標 (KPI)			目標値の実現状況に関する評価・ 今後の方針	
						指標	基準値 (H27.3)	目標年月 (H28.3)		
								目標値		実績値
19	日本語教室設置事業	社会のグローバル化が進む中で、本市においても、近年外国籍児童生徒の転入が増えている。そのような児童生徒に日本語の知識・技能等を習得させ、早期に学校生活に適応し学習に取り組むための日本語教室を設置することにより、海外からの転入に対する受入れ態勢を整え、より一層の交流人口、定住人口の増加を図る。	・日本語支援員賃金 1名:1,326,945円 1名:1,336,194円 ・日本語支援員社会保険料 2名:22,416円(11,208円×2名)	2,685,555	2,685,555	日本語での日常会話がある程度可能な子どもについて、原則6ヶ月間の日本語教室通室後、在籍校へ復帰させることに対する達成率		80%		
20	資格取得支援事業	従業員(内定者含む。)の資格取得に関する中小企業の負担を補助し、大型免許取得者、建設機械オペレーターや介護職員などの人材不足に悩む事業所を支援することにより、地域の中小企業の人財育成を促進する。	従業員が事業に必要な資格を取得するための受講料や受験料等負担した市内の中小企業者に対する補助 ・当該経費の1/2以内(限度額10万円):182,836円×1/2=91,000円、55,440円×1/2=27,000円 合計(2社):118,000円	118,000	118,000	資格取得者		10人		
21	就職支援員の配置	就職支援専門の職員(臨時職員)を配置し、県内の大学等を訪問し佐久市の事業所のPRを行ってもらうことにより、佐久市での就業を促進することで雇用を創出する。また、移住者の就業相談にも対応できるようにする。	・就職支援員賃金等:1,564,429円 ・交通費:5,350円 ・印刷製本費:413,400円(チラシ作成及び企業ガイド増刷)	1,983,179	1,983,179	①相談件数 ②大学等訪問数		①5件 ②15校		
22	雇用対策補助金(移住者を雇用した企業を対象に追加)	地方への新しい人の流れをつくるために、移住の大きな決め手の一つである「働く場所」の提供が重要になる。そこで、既存の「佐久市雇用対策事業補助金」の中に、新たな対象として「移住者を雇用した企業」を追加することにより、さらなる雇用創出を図る。	移住者を3か月以上雇用した中小企業に対する補助 ・移住者の雇用1人当たり15万円(新規学卒者、65歳以上を除く):15万円×1人	150,000	150,000	移住者の雇用件数		3名以上		
23	空き店舗対策事業	市内の商店街等において空き店舗を利用し、創業による出店等を行う場合において、その出店に係る改修費及び賃借料の補助を行うことにより、空き店舗の解消を図り、地域経済の活性化を図る。	・空き店舗の改修(改修費用の30%以内を補助、限度額1,000千円):5,016,000円(7件) ・賃貸料の補助(賃貸料(月額)の30%以内を補助、限度額(月額)30千円):784,000円(7件)	5,800,000	0	空き店舗の利活用件数		4件		
24	経営・技術強化支援事業	企業経営や技能等の分野で課題を抱える企業に対するアドバイザーの派遣や新製品・新技術の研究開発を行う事業に対する補助金の交付などにより、市内企業の経営力及び技術力の強化を後押しし、市内企業全体の競争力強化を図る。	工業振興アドバイザーによる企業へのアドバイス ・商工会議所への委託料:120万円 企業人として優れた能力を有する企業のOB等をアドバイザーとして派遣 ・商工会議所によるビジネスキャリアセンター事業に対する補助(対象経費の1/2以内):35万円 企業間連携により共同で新製品や新技術の研究開発を行う事業に対する補助 ・対象経費の1/2(限度額500万円)※2社以上の企業間連携が必要:5,000千円×1社、4,371千円×1社、3,870千円×1社、1,858千円×1社 単独企業による研究開発費に対する補助(医療業、老人福祉又は介護事業を営む事業所) ・対象経費の1/2(限度額250万円):交付実績なし	16,649,000	0	①工業振興アドバイザーへの相談件数 ②ビジネスキャリアセンター事業における相談件数 ③新製品等の開発件数		①前年度比3社増 ②前年度比3社増 ③2件以上		
25	コウノトリ支援事業	不妊症及び不育症に悩んでいる夫婦に対して、心理的、経済的支援を行うことにより、妊娠・出産の希望の実現を後押しする。	・交付対象期間内に要した人工授精、体外受精、顕微授精等の不妊治療及び不育治療に係る保険適応外の検査及び治療費の1/2を補助(上限30万円、年1回) 補助金93組分:15,229,224円、消耗品費:4,907円	15,234,131	0	治療による妊娠数		20組以上		

No	事業名	事業の概要・目的	経費の内容	総事業費 (円)	交付金 充当経費 (円)	重要業績評価指標 (KPI)			目標値の実現状況に関する評価・ 今後の方針	
						指標	基準値 (H27.3)	目標年月 (H28.3)		
								目標値		実績値
26	交流と協働で 織りなす夢を かなえるまちコ ンパクトシティ 臼田とCCRC 事業の構築	佐久市は、平均寿命が男女とも全国トップ20にランクインしているトップレベルの「健康長寿」を実現していることが強みである。この強みを生かして、高齢者が最期まで安心して暮らせる仕組みづくりを行い、高齢者の移住促進を行う。 今回は佐久市臼田地区において、医療から介護までの地域包括ケアを行っている長野県厚生連佐久総合病院を中心に、地域住民や多世代との交流により「愛され、褒められ、あてにされ、役に立つ」という幸福のサイクルを体現できる豊かな生活環境の提供を構築することで、東京圏をはじめとする高齢者が移り住み、健康でアクティブな暮らしを送り、必要に応じて医療・介護を受けながら、ずっと住み続けることができるまちづくりの実現を目指す。	首都圏における移住促進拠点出展等による移住ニーズ調査、地元の受け入れ体制づくり等の調査検討など、事業化に向けた基本計画策定 ・委託費: 27,000,000円 ・検討委員謝礼、費用弁償: 339,639円 ・消耗品等(コピー代等): 305,828円	27,645,467	27,300,000	①(仮)CCRC情報発信センターにおける佐久市への移住に関する相談件数 ②(仮)CCRC情報発信センターにおける相談者のうち佐久市への移住希望数		①100件 ②10世帯		
27	FMラジオによる移住交流促進事業	全国的な人気ラジオ番組の中で佐久市の魅力を紹介するコーナーを設け、佐久市の人・街・食・環境をPRするとともに、佐久市が取り組む地域活動などを全国へ発信することにより、多くの方に佐久市の魅力を知ってもらい、佐久市への来訪者及び移住者の増加を図る。	・月2回の定期コーナー: 200,000円 × 2回 × 4か月 × 1.08 = 1,728,000円 ・イベント放送(公開録音)1回: 1,500,000円 × 1.08 = 1,620,000円 ・FM収録及びイベント放送参加のための職員旅費: 154,880円 ・消耗品費(イベント放送及びアンケート関係): 104,281円【うち充当額: 84,120円】	3,607,161	3,587,000	①ラジオを聞いて公開録音に来た人の数 ②公開録音時に実施するアンケート調査で「佐久市に行きたい」と回答する人の割合		①500人以上 ②70%以上		
28	結婚支援事業	恋愛や結婚、子育てに関する講演会や、魅力ある人間になるための自分磨き講座、出会いの場イベントなど、3段階の一連の企画を通して、異性との交際や結婚、出産・子育てに対する意識を変え、将来、結婚相手の候補となりうる交際相手を見つけてもらうための後押しを行う。 平成27年度は、第一段階として、若者の恋愛や結婚、子育てに対する意識改革を行うための講演会を開催する。	・実行委員会への負担金: 3,000,000円 経費内訳 ・講演会講師等謝礼: 2,158,822円(2組) ・委員報酬、費用弁償: 106,127円 ・講演会開催経費(消耗品費、印刷製本費等): 735,051円	3,000,000	3,000,000	講演会后、来場者にアンケート調査し、「恋愛や結婚をしたい」と引き続き考える人や考え方が変わった人の割合		70%以上		
合計				178,907,053	117,680,000					